

福岡県公報

平成21年10月28日
第3032号

目次

告示(第1587号 - 第1596号)

開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	1
卸売業務の廃止の届出	(水産振興課)	1
公共測量の実施	(県土整備総務課)	1
特定非営利活動法人の定款変更の認証申請	(社会活動推進課)	2
土地改良事業の同意	(農村整備課)	2
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	2
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	3
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	3
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	3
特定非営利活動法人の定款変更の認証申請	(社会活動推進課)	4
公 告		
建設業の営業の一部停止	(建築指導課)	4
競争入札参加者の資格等	(総務事務センター)	5
一般競争入札の実施	(保健環境研究所)	6
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政処分に係る公表	(監視指導課)	9
第38回採石業務管理者試験の合格者の発表	(工業保安課)	9
競争入札参加者の資格等	(総務事務センター)	9
一般競争入札の実施	(総務事務センター)	11

告 示

福岡県告示第1587号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第3項の規定により公告する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻 生 渡

- 開発区域に含まれる地域の名称
太宰府市水城三丁目40番3、40番10から40番20まで、293番12、293番13、293番191及び293番233から237まで
- 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
大野城市筒井2丁目14番1号
有限会社 ベスト開発 代表取締役 山口 博司

福岡県告示第1588号

福岡県卸売市場条例(昭和46年福岡県条例第46号)第9条第2号の規定に基づき、次のように卸売業務の廃止の届出があったので、同条例第46条第2号の規定により告示する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻 生 渡

卸売市場の名称	卸売市場の所在地	取扱品目の部類	開設者の名称及び代表者氏名	卸売市場の廃止年月日
地方卸売市場 吉井魚市場	うきは市吉井町新治132番地	水産物部	浮羽水産株式会社 代表取締役 古賀 黎明	平成21年 10月2日

福岡県告示第1589号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、福岡市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 測量の種類
公共測量（3級基準点測量）
- 2 測量の実施地域及び期間

実 施 地 域	実 施 期 間
福岡市早良区飯倉地内外	平成21年7月15日から 平成21年11月11日まで

福岡県告示第1590号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 申請のあった年月日
平成21年10月9日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人

- (1) 名称
特定非営利活動法人 T F G
- (2) 代表者の氏名
工藤 良
- (3) 主たる事務所の所在地
福岡県田川市大字伊田1526番地1
- (4) 定款に記載された目的

この法人は、不登校や引きこもり等の悩みを持つ青少年やその保護者に対して、電話相談、面談相談、宿泊相談やフリースクール事業などを行うことで青少年の自立を支援し、もって青少年の健全育成に寄与することを目的とする。

福岡県告示第1591号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の2第5項において準用する同法第10条第1項の規定に基づき、次のように市町村が行う土地改良事業に同意したので、同法第96条の2第7項の規定により公告する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻 生 渡

市町村名	事 業 名	同 意 年 月 日
筑 後 市	農業用排水施設整備事業 (西牟田地区)	平成21年10月9日

福岡県告示第1592号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻 生 渡

- 1 申請のあった年月日
平成21年10月5日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人

- (1) 名称
特定非営利活動法人 アナザ ハンド
- (2) 代表者の氏名
小野 正志
- (3) 主たる事務所の所在地
福岡県福岡市西区愛宕4丁目5番1号
- (4) 定款に記載された目的

この法人は、病後児及び高齢者家庭に対して、病後児保育及び高齢者訪問介護に関する事業を行い、就労支援かつ安心社会実現に寄与することを目的とする。また

、生活支援の調査かつ研究及び情報提供事業を行い、男女共同参画社会の形成と実現促進を図りこの活動にかかわる人の、精神的解放かつ自己実現に寄与する。病後児支援技術の向上のための研究・人材育成事業を行い、地域医療との連携を密にし、関係団体の運営、または、活動に関する周知徹底、助言、または、援助の活動を行う。また、各分野の専門知識、経験を生かすべく、高齢者等の訪問介護事業等を行い、被介護者のみならず、介護実践者の精神的解放と自己実現に寄与する。

福岡県告示第1593号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成21年10月14日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人 福岡中失聴者支援福祉協会

(2) 代表者の氏名

梅田 正利

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県福岡市中央区荒戸3丁目3番39号

(4) 定款に記載された目的

この法人は、中途失聴者・難聴者に対して、自立促進および福祉増進と聞こえの保障に関する支援事業を行い、中途失聴者・難聴者の社会的地位の向上に寄与することを目的とする。

福岡県告示第1594号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非

営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成21年9月18日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人 国際交流機構

(2) 代表者の氏名

李 康男

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県福岡市中央区天神3丁目9番10号

(4) 定款に記載された目的

この法人は、母国以外の語学、技術並びに社会勉強に励んでいる方々に対し、国際協力、交流を図る環境を提供することにより、国際社会の政治、経済、科学、文化の相互理解を深め、世界各国の政府関係機関、企業及び各種団体の経済、科学、文化交流の促進に寄与することを目的とする。

福岡県告示第1595号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成21年10月11日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

NPO法人 福岡がんサポートセンター

(2) 代表者の氏名

西園 博文

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県福岡市中央区薬院2丁目11番5 - 703号

(4) 定款に記載された目的

この法人は、がんに関する事業を行い、市民の健康づくりに寄与することを目的とする。

福岡県告示第1596号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成21年10月13日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人有明会

(2) 代表者の氏名

工藤 徹

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県柳川市城隅町18番地9

(4) 定款に記載された目的

この法人は、柳川を中心に半径50KMの範囲は柳川の環境に多大な影響を直接に及ぼすので、このエリアにおいて、環境保全と再生に関する事業を行い、そこに住む人たちが自らの手で行う山林の保護と河川及び有明海の再生に寄与することを目的とする。

公 告

公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定に基づき、建設業の営業の一部を停止したので、同法第29条の5第1項の規定により公告する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻生 渡

1 処分をした年月日

平成21年10月15日

2 処分を受けた者の商号等

商号	主たる営業所の所在地	代表者の氏名	許可番号
株式会社 三機産業	筑紫野市杉塚1-8-5	藤木 晴太	平成18年7月7日 福岡県知事許可(特・般-18) 第11395号

3 処分の内容 建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の一部の停止

(1) 停止を命じる業務の範囲

建設業に係る営業のうち、次のア又はイに該当する建設工事に係る営業

ア 国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表1に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）又は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）

第18条に規定する法人が発注するもの

イ 建設費について、国又は地方公共団体の補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項に規定する補助金等及び同条第4項に規定する間接補助金等並びに地方公共団体の交付する給付金でこれに類するものをいう。）の交付を受けているもの（アに該当するものを除く。）

(2) 停止期間

平成21年10月28日から平成22年1月25日までの90日間

4 処分の原因となった事実

株式会社三機産業の元代表取締役は、平成21年6月29日に福岡地方裁判所において、刑法（明治40年法律第45号）第96条の3第1項（競売等妨害）の罪により、懲役1年（執行猶予3年）の刑を言い渡され、同年7月14日に刑が確定した。このことは、建設業法第28条第1項第2号及び第3号に該当する。

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻 生 渡

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

電子顕微鏡システム

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加できない者

ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

（ア） 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

（イ） 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

（ウ） 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

（エ） 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

（オ） 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

（カ） （ア）から（オ）までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

エ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

オ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 障害者雇用状況

キ 子育て応援宣言登録

3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（

様式第4号)

ク 営業概要表 (様式第5号)

ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表 (様式第6号) 及び官公需適格組合証明書 (物品関係) の写し等

コ 印刷業明細表 (印刷業のみ) (様式第7号)

サ ビル清掃管理業明細表 (ビル清掃管理業のみ) (様式第8号)

シ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ス 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

セ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

ソ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し

タ 返信用封筒 (380円切手を貼付した長形3号封筒)

(2) 申請書 (有償) の入手先

ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション

イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号 (福岡県庁総合売店内)

ウ 電話 092 - 641 - 7838

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班

イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

ウ 電話 092 - 643 - 3092 (ダイヤルイン)

(4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成21年11月27日 (金) までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知 (郵送) する。

5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成23年

9月末日までとする。

(2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻 生 渡

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

電子顕微鏡システム 1式

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成22年3月31日 (水曜日)

(4) 納入場所

太宰府市大字向佐野39

福岡県保健環境研究所

2 入札参加資格 (地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格 (平成19年3月福岡県告示第711号)」に定める資格を得ている者 (競争入札参加資格者名簿 (物品) 登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、次の(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）

〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成21年12月7日（月曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
05	04	理化学精密機器	AA、A
05	05	医療機器	AA、A
05	06	計測機器	AA、A

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者

(4) 納入しようとする物品が1の(1)及び(2)に示した物品であることの証明として、仕様申立書を、福岡県保健環境研究所に平成21年11月27日（金曜日）午後3時00分までに提出して承認を受けた者

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県保健環境研究所総務課

〒818 - 0135 太宰府市大字向佐野39

電話番号 092 - 921 - 9940

F A X 092 - 928 - 1203

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間

平成21年10月28日（水曜日）から平成21年11月27日（金曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札説明会

入札説明会は行わないものとする。

10 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法

(1) 提出場所

太宰府市大字向佐野39

福岡県保健環境研究所総務課

(2) 受領期限

平成21年12月7日（月曜日）午後4時00分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

11 開札の場所及び日時

(1) 場所

太宰府市大字向佐野39
福岡県保健環境研究所講堂

(2) 日時

平成21年12月8日(火曜日)午前11時00分

12 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在場合は、地方自治法施行令167条の8第3項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあってそのすべての同意が得られれば直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額(の税込金額)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金が13(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

15 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

(1) 契約書の作成を要する。

(2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。

(5) その他、詳細は入札説明書による。

17 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased :
Electron Microscope System 1set
- (2) Delivery period : By March 31,2010
- (3) Delivery place : Institute of Health and Environmental Sciences,
39 Mukaisano,Dazaifu City 818-0135, Japan
Tel 092-921-9940
- (4) Time Limit for Tender
4:00 P M on December 7, 2009
- (5) Contact Point for the Notice :Institute of Health and Environmental
Sciences,39 Mukaisano,Dazaifu City 818-0135, Japan
Tel 092-921-9940

公告

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第19条の3の規定に基づき、行政処分を行ったので、福岡県産業廃棄物の不適正処理の防止に関する条例（平成14年福岡県条例第80号）第20条第2項の規定により次のとおり公表する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻生 渡

1 処分を受けた事業者

- (1) 名 称
株式会社地球
- (2) 所在地
福岡県糟屋郡久山町大字久原2231番地4
- (3) 代表者
代表取締役 徳永 博之

2 行政処分の内容

改善命令

3 処分の年月日

平成21年10月15日

4 処分の理由

法第14条第12項の規定により適用される産業廃棄物処理基準に適合しない産業廃棄物の保管を行っていることが、法第19条の3第2号の規定に該当するため。

公告

第38回採石業務管理者試験（平成21年10月9日実施）の合格者を次のように発表する。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻生 渡

合格者受験番号

2	3	7	8	12	13
16	20	21	23	24	25
29	31	33	37	38	46
49					

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻生 渡

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

電子計算組織（福岡県立高等学校6校分） 各1式

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加できない者

- ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれ

らの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

(カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

エ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

オ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 障害者雇用状況

キ 子育て応援宣言登録

3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合には、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）

ク 営業概要表（様式第5号）

ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

シ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ス 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

セ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

ソ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し

タ 返信用封筒（380円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書（有償）の入手先

ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビステ - ション

イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）

ウ 電話 092 - 641 - 7838

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班

イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

ウ 電話 092 - 643 - 3092 (ダイヤルイン)

(4) 申請の時期

この公告の日から平成21年11月30日(月曜日)までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知(郵送)する。

5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この公告に基づき資格を取得したときから平成23年9月末日までとする。

(2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年10月28日

福岡県知事 麻 生 渡

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

電子計算組織(福岡県立高等学校6校分) 各1式

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成22年2月26日(金)ほか。詳細は入札説明書による。

(4) 納入場所

京都郡苅田町大字集2569

福岡県立苅田工業高等学校ほか5校

2 入札参加資格(地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成19年3月福岡県告示第711号)」に定める資格を得ている者(競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、次の(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション(福岡県庁地下総合売店)

〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円(消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。)

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3092 (ダイヤルイン)

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成21年12月10日(木曜日)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	02	事務機器	AA
05	01	電気器具	AA

05	02	電気通信機器	AA
----	----	--------	----

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が1の(1)及び(2)に示した物品であることの証明として、仕様申立書を各高等学校6校に平成21年11月30日(月曜日)午後3時00分までに提出して承認を受けた者
- なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県総務部総務事務センター調達班(行政南棟1階)
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 092-643-3092(ダイヤルイン)
FAX 092-643-3109
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
- (1) 期間
平成21年10月28日(水曜日)から平成21年11月30日(月曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで
- (2) 場所
5の部局とする。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

- 日本語及び日本国通貨
- 9 入札説明会
各高等学校において行う。日程は入札説明書のとおり。
- 10 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法
- (1) 提出場所
福岡市博多区東公園7番7号
福岡県総務部総務事務センター調達班
- (2) 受領期限
平成21年12月10日(木曜日)午後4時00分
- (3) 提出方法
直接(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。受領期限内必着)で行う。
- 11 開札の場所及び日時
- (1) 場所
福岡市博多区東公園7番7号
福岡県総務部総務事務センター入札室(行政南棟1階)
- (2) 日時
平成21年12月11日(金曜日)午前11時00分
- 12 落札者がいない場合の措置
開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合であってそのすべての同意が得られれば直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時、場所において行う。
- 13 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
見積金額(の税込金額)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時不到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が13の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

15 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に

くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

17 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased :
Computer group for student teaching 6set
- (2) Time Limit for Tender
4:00 P M on December 10, 2009
- (3) Contact Point for the Notice : General Affairs Center, General Affairs
Department, Fukuoka Prefectural Office, 7-7,
Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092